

参考

主な推進指標 一覧

主な推進指標 一覧

施策	No	主な推進指標	指標の説明	何を図る指標か
①	1	将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合（公立小・中学校）	「全国学力・学習状況調査」における「児童生徒質問紙」で肯定的な回答をした児童生徒の割合	キャリア教育の推進により、将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合が増加しているか
	2	地域と連携して「1/2 成人式」や「立志式」を行っている公立小・中学校の割合	地域と連携して「1/2 成人式」や「立志式」を行っている公立小・中学校の割合	志を抱かせる教育の充実により、地域と連携して「1/2 成人式」や「立志式」を行っている公立小・中学校の割合が増加しているか
	3	高校在学中に、体験的なキャリア教育（インターンシップ、大学・企業訪問等）を行った生徒の割合	高校在学中に、体験的なキャリア教育を行った生徒の割合	高校在学中において、体験的なキャリア教育の充実が図られているか
②	4	全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との比較（公立小・中学校）	「全国学力・学習状況調査」における「教科に関する調査」の各区分の正答率	児童生徒の学力の一部
	5	勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合（公立小・中学校）	「全国学力・学習状況調査」における「児童生徒質問紙」で肯定的な回答をした児童生徒の割合	「学びに向かう力、人間性等」の涵養、「思考力、判断力、表現力等」の育成に向けた指導に対する児童生徒の意識
	6	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合（公立小・中学校）	「全国学力・学習状況調査」における「児童生徒質問紙」で肯定的な回答をした児童生徒の割合	「学びに向かう力、人間性等」の涵養、「思考力、判断力、表現力等」の育成に向けた指導に対する児童生徒の意識
③	7	中学校卒業段階で英検3級以上相当、高等学校卒業段階で英検準2級以上相当を達成した中高校生の割合	国の「グローバルに活躍する人材の育成」に係る測定指標	生徒の英語力
	8	ヤング・サイエンティスト拡大事業における小中学生対象の科学教室への参加者数	県教委が実施する事業に参加した児童生徒数	主体的かつ創造的に問題を解決する人材の育成に向けた取組の実施状況
	9	やまぐちサイエンス・キャンプの参加高校生数	県教委が実施する事業に参加した児童生徒数	主体的かつ創造的に問題を解決する人材の育成に向けた取組の実施状況
④	10	高校生等の就職決定率	全就職希望者に対する全就職内定者の割合	全就職希望者が就職内定を獲得することができているか
	11	高校生等の県内就職割合	全就職内定者数に対する県内就職内定者の割合	高校等卒業予定者の県内就職が進んでいるか
	12	中学校・高校卒業者のうち進路決定者の割合	中・高等学校卒業者に占める進路決定者の割合	中・高校生の主体的な進路選択における進路決定
⑤	13	読書が好きと感じている児童生徒の割合（公立小・中学校）	全国学力・学習状況調査において「読書が好きですか」との質問に「当てはまる」「やや当てはまる」と回答した児童生徒の割合	読書習慣の定着に向けた取り組みが進んでいるか

現状値		2022年／年度 目標値	目標値の設定理由	データ出所等	所管課
数値	年／年度				
小 87.1% 中 74.3%	2018	増加させる	小・中学校におけるキャリア教育の推進を通して、将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合の増加をめざす	文部科学省「全国学力・学習状況調査（児童生徒質問紙）」	義務教育課
—	—	小・中 100%	志を抱かせる教育の充実により、地域と連携して「1/2成人式」や「立志式」を行っている公立小・中学校の増加をめざす	県教委調査	義務教育課
—	—	高 100%	キャリア教育について、体験活動をはじめとする教育活動の一層の充実をめざす	県教委調査	高校教育課
(省略) ※ 本文参照	2018	小・中学校全区分で 全国平均を上回る	全国平均を上回ることが、一定水準を維持することとなるため	文部科学省「全国学力・学習状況調査」	義務教育課
小 64.1% 中 62.4%	2017	増加させる	児童生徒の意識を通して、指導の状況が把握でき、数値を高めることが求められる資質・能力の育成につながるため	文部科学省「全国学力・学習状況調査（児童生徒質問紙）」	義務教育課
小 78.8% 中 80.8%	2018	増加させる	児童生徒の意識を通して、指導の状況が把握でき、数値を高めることが求められる資質・能力の育成につながるため	文部科学省「全国学力・学習状況調査（児童生徒質問紙）」	義務教育課
中学校卒業段階： 37.9% 高等学校卒業段階： 37.6%	2017	中学校卒業段階： 50% 高等学校卒業段階： 50%	国と同一の指標を設定	文部科学省「英語教育実施状況調査」	高校教育課
—	—	小・中 24,000人	県教委の事業成果の把握	県教委調査	高校教育課
高 79人	2017	高 100人	県教委の事業成果の把握	県教委調査	高校教育課
99.1%	2016	100%に近付ける	就職希望者全員が就職内定を獲得することをめざす	文部科学省「学校基本調査」	高校教育課
80.2%	2016	85%以上	全就職内定者数に対する県内就職内定者数の割合の増加をめざす	文部科学省「学校基本調査」	高校教育課
中 99.2% 高 98.2%	2016	増加させる	系統的・計画的なキャリア教育の推進を行い、進路未決定者の減少をめざす	県教委調査	高校教育課
小 73.7% 中 75.2%	2017	増加させる	学校・家庭・地域における取組の充実を進め、5年間で全体的な水準の向上をめざす	文部科学省「全国学力・学習状況調査（児童生徒質問紙）」	社会教育・文化財課

主な推進指標 一覧

施策	No	主な推進指標	指標の説明	何を図る指標か
⑥	14	人権教育に関するサテライト研修等への県教委からの講師派遣回数	研修会等に、人権教育課職員を講師として派遣する延べ回数	教職員等が、学校等で受講できる研修回数
⑦	15	「いじめはどんな理由があってもいけないことだ」と思っている児童生徒の割合（公立小・中学校）	「いじめはどんな理由があってもいけないことだ」と思っている児童生徒の割合（公立小・中学校）	心の教育推進により規範意識の醸成が図られているか
	16	いじめの解消率（公立小・中・高等学校、総合支援学校）	いじめの解消率（公立小・中・高等学校、総合支援学校）	いじめの未然防止、早期発見・早期対応が図られているか
	17	1,000人当たりの不登校児童生徒数（公立小・中・高等学校）	1,000人当たりの不登校児童生徒数（公立小・中・高等学校）	不登校の未然防止が図られているか
	18	1,000人当たりの暴力行為発生件数（公立小・中・高等学校）	1,000人当たりの暴力行為発生件数（公立小・中・高等学校）	心の教育推進により規範意識の醸成が図られているか
⑧	19	全国体力・運動能力、運動習慣等調査（スポーツ庁）における、体力合計点の県平均点（公立小・中学校）	体力8項目の結果をそれぞれ10点満点で得点化した合計点	子どもの総合的な体力の向上が図られているか
⑨	20	朝食を毎日食べる児童生徒の割合（公立小・中学校）	「朝食を毎日食べていますか」の問いに対して、「食べている」「どちらかといえば、食べている」と回答した児童生徒の割合	学校における食に関する指導が、児童生徒及び保護者の食習慣改善につながったか
⑩	21	肥満傾向児の出現率	肥満度20%以上の児童生徒数の割合（※県内の小学生男女（小5）から抽出調査）	教職員による学校保健に関する指導が、児童生徒の生活改善につながったか
	22	12歳児でむし歯（う歯）のない人の割合	むし歯（う歯）のない12歳児の割合（※県内の中学校1年生（公立、私立）から抽出調査）	むし歯予防教育の成果
⑪	23	総合支援学校高等部の就職希望生徒の就職決定率	当該年度に総合支援学校高等部を卒業した就職希望者のうち、就職先が決定した生徒の割合	山口県特別支援学校技能検定（「きらめき検定」）の実施や新たな職業学科の設置等によるキャリア教育などの充実が進んでいるか
	24	公立幼・小・中・高校における特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての個別の教育支援計画の作成率	特別な支援を必要とする幼児児童生徒のうち、個別の教育支援計画が作成されている割合	個別の教育支援計画に基づく支援の充実が進んでいるか
	25	公立幼・小・中・高校における特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての個別の指導計画の作成率	特別な支援を必要とする幼児児童生徒のうち、個別の指導計画が作成されている割合	個別の指導計画に基づく指導や支援の充実が進んでいるか
	26	義務教育段階から高等学校段階に進学、就職する生徒について、個別の教育支援計画を活用した支援情報の引継ぎ率	義務教育段階を卒業後、進路先への個別の教育支援計画を引継ぎした割合	切れ目ない支援体制の充実が進んでいるか

現状値		2022年／年度 目標値	目標値の設定理由	データ出所等	所管課
数値	年／年度				
203回	2013～ 2017 累計	250回 (2018～ 2022累計)	今後5年間で教職員等が学校等で受講できる研修機会の増加をめざす	県教委調査	人権教育課
小 87.8% 中 85.3%	2018	増加させる	心の教育推進により規範意識を醸成し、いじめの未然防止をめざす	文部科学省「全国学力・学習状況調査（児童生徒質問紙）」	学校安全・体育課
98.1%	2016	100%に近付ける	いじめを早期に認知し、早期に対応することにより、完全解消をめざす	県教委調査	学校安全・体育課
小・中 11.4人 高 4.1人	2016	減少させる	不登校児童生徒数を現在の水準より減少させる	文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」	学校安全・体育課
3.9件	2016	減少させる	暴力行為発生件数を現在の水準より減少させる	文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」	学校安全・体育課
小5男子 52.9点 小5女子 54.3点 中2男子 41.5点 中2女子 49.4点	2017	増加させる	バランスのとれた体力向上をめざす	スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」	学校安全・体育課
小6 95.9% 中3 94.8%	2017	増加させる	学校・家庭・地域の連携による食育を推進することで、朝食の重要性の理解が深まり、児童生徒の行動変容につなげる	文部科学省「全国学力・学習状況調査（児童生徒質問紙）」	学校安全・体育課
小5男 6.06% 小5女 6.33%	2017	減少させる	学校保健を組織的・計画的に推進することで、健康課題の改善に向けた取組が充実し、児童生徒の行動変容につなげる	文部科学省「学校保健統計調査」	学校安全・体育課
64.7%	2017	増加させる	歯・口腔の健康づくりを推進することで、健康課題に向けた取組が充実し、児童生徒の変容につなげる	文部科学省「学校保健統計調査」	学校安全・体育課
94.6%	2017	100%に近付ける	就職を希望する高等部生徒全員が就職することをめざす	県教委調査	特別支援教育推進室
—	—	100%	特別な支援を必要とする全ての幼児児童生徒の個別の教育支援計画を作成することをめざす	県教委調査	特別支援教育推進室
—	—	100%	特別な支援を必要とする全ての幼児児童生徒の個別の指導計画を作成することをめざす	県教委調査	特別支援教育推進室
—	—	100%	個別の教育支援計画を引継ぎにより、切れ目ない支援をめざす	県教委調査	特別支援教育推進室

主な推進指標 一覧

施策	No	主な推進指標	指標の説明	何を図る指標か
⑫	27	スタートカリキュラムの改善に向けて、幼児教育施設との意見交換や合同の研究の機会などを設けている公立小学校の割合	「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえ、幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続を図るための取組をしている公立小学校の割合	幼児期の教育と小学校教育との接続及び低学年における教育活動全体の充実
⑬	—	<指標5の再掲>	—	—
⑭	28	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合（公立小・中学校）	「全国学力・学習状況調査」における「児童生徒質問紙」で肯定的な回答をした児童生徒の割合	「何をすべきかを考えることがある」児童生徒の割合が増えているか
	29	地域と小・中学校を通じた「学校・地域連携カリキュラム」の策定数	各中学校区における「学校・地域連携カリキュラム」の策定数	各中学校区において、カリキュラムの策定が進んでいるか。
	30	地域協育ネットコーディネーター養成講座修了者数（累計）	「地域協育ネットコーディネーター養成講座」修了者数の累計数値	やまぐち型地域連携教育の推進の核となる人材養成の推進状況
	31	コミュニティ・スクールを導入し、地域と連携した学校・地域の課題解決に取り組んだ県立高校等の割合	コミュニティ・スクールを導入し、地域と連携した取組を実施した県立高校等の割合	コミュニティ・スクールの導入による、地域と連携した取組が進んでいるか
	32	近隣の小・中・高等学校等のコミュニティ・スクールと連携した取組を実施した総合支援学校数	近隣の小・中・高等学校等のコミュニティ・スクールと連携した取組を実施している総合支援学校数	共生社会の形成に向けた取組が進んでいるか
⑮	33	「やまぐち家庭教育支援チーム」の設置率	概ね中学校区で学校等と連携しながら地域の実情に応じた家庭教育支援活動を行うチーム数	地域人材によるきめ細かな家庭教育支援が進んでいるか
⑯	34	A F P Yアドバイザーの活動回数	県独自の体験学習法であるA F P Yについて専門性を持つ指導者が行った講座や相談対応等の実施回数	各地域での体験活動が進んでいるか
	35	山口博物館における「博物館学校地域連携教育支援事業」の利用者数	出前授業、館内授業、社会見学等の利用者数	博物館と学校・地域との連携の状況
⑰	36	生涯学習情報提供システム「かがやきネットやまぐち」情報登録件数	システムへの情報登録件数	県民が生涯学習に取り組むにあたり、必要な情報が提供できているか
	37	社会教育主事有資格者養成数（5年平均）	社会教育主事講習の受講修了者数	生涯学習を推進する人材の計画的な養成が進んでいるか
⑱	38	地域社会における人権教育の指導者養成に係る県教委主催の研修会の受講者数（年間）	人権教育研修会への社会教育関係者等の参加者数	人権教育について、講演会等の講師や研修会の企画・運営をするなど、地域社会の中核となる者の養成数
⑲	39	地域計画等（歴史文化基本構想を含む）の策定件数	市町が策定する、域内の文化財の総合的な保存・活用にかかる計画（地域計画、歴史文化基本構想）の件数	文化財の地域における一体的・面的な活用の取組が進んでいるか
	40	文化財出前講座の実施校数	文化財出前講座の実施校数（小・中・高等学校、総合支援学校等）	ふるさと学習の機会の提供が進んでいるか

現状値		2022年／年度 目標値	目標値の設定理由	データ出所等	所管課
数値	年／年度				
－	－	100%	幼児教育施設と小学校で「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を共有し、組織的・計画的に取り組むため	県教委調査	義務教育課
－	－	－	－	－	－
小 49.5% 中 39.3%	2018	小学校 60.0% 中学校 70.0%	「よりよい社会の形成者」としての意識をもつ児童生徒の割合の増加をめざす	文部科学省「全国学力・学習状況調査（児童生徒質問紙）」	義務教育課
－	－	各中学校区で1以上	「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、ツールとなるカリキュラムの策定を進めるため	県教委調査	義務教育課
259人	2017	500人	講座修了者が増えることにより、やまぐち型地域連携教育の全県的な推進体制の充実につながるため	県教委調査	社会教育・文化財課
31.5%	2017	100%	コミュニティ・スクールを導入した全ての県立高校等が、地域と連携した教育の充実をめざす	県教委調査	高校教育課
－	－	12校	共生社会の形成に向けて、コミュニティ・スクールの仕組みを生かし、地域と学校が連携した取組を推進する	県教委調査	特別支援教育推進室
－	－	全中学校区の50%以上	全市町立中学校区に整備された地域協育ネットの仕組みを生かし、毎年10～15校区の設置をめざす	県教委調査	社会教育・文化財課
363回	2017	1,800回 (2018～ 2022累計)	現在のAFPYアドバイザーの活動水準を維持する	県教委調査	社会教育・文化財課
30,468人	2017	150,000人 (2018～ 2022累計)	近年で最も利用者数の多いH29の数を基準に、今後5年間で同程度の利用をめざす	県教委調査	社会教育・文化財課
64,707件	2017	75,000件	システムや掲載情報等の充実を進め、5年間で1万件程度の増をめざす	県教委調査	社会教育・文化財課
17.8人	2017	20人	過去5年間で89人（各年平均約18人）であったものを、今後5年間で100名の養成をめざす	県教委調査	社会教育・文化財課
304人	2017	320人	市町の人権教育推進委員や人権擁護委員等に加え、職場等の担当者の参加の増加をめざす	県教委調査	人権教育課
－	－	3件	県内先進市での策定をめざす	県教委調査	社会教育・文化財課
27校	2013～ 2017 累計	95校 (2018～ 2022累計)	今後の取組強化を踏まえ、これまでの実績からの着実な増加を図る	県教委調査	社会教育・文化財課

主な推進指標 一覧

施策	No	主な推進指標	指標の説明	何を図る指標か
⑳	41	学校芸術文化ふれあい事業を活用して、舞台芸術を鑑賞した公立小・中学生の割合（年間）	郷土に誇りと愛着をもち、豊かな感性や創造力をもった児童生徒を育成するための学校芸術文化ふれあい事業を活用して、舞台芸術を鑑賞した児童生徒の割合	学校芸術文化ふれあい事業を活用した児童生徒の文化芸術鑑賞の充実
㉑	42	県民のスポーツ実施率（週1回以上）	スポーツを行った県民の割合（週1回以上）	県民の「する」「みる」「ささえる」スポーツ活動への参加が進んでいるか
㉒	43	市町立小・中学校の耐震化率	市町立学校小・中学校施設の耐震化率（棟単位）	学校施設の耐震化の進捗状況
	44	市町立幼稚園の耐震化率	市町立幼稚園施設の耐震化率（棟単位）	学校施設の耐震化の進捗状況
	45	長寿命化（個別施設）計画策定率	学校施設の長寿命化計画の策定率（管理者単位）	学校施設の長寿命化計画の策定状況
㉓	46	日時等を事前に告げない避難訓練を実施している学校の割合（公立幼稚園・こども園、小・中・高等学校、総合支援学校）	日時等を事前に告げない避難訓練を実施している学校の割合（公立幼稚園・こども園、小・中・高等学校、総合支援学校）	実践的な避難訓練の設定により学校の危機管理の向上が図られているか
㉔	47	教員一人当たり1か月平均時間外業務時間	1か月の平均時間外業務時間	時間外業務時間の削減状況
㉕	—	<推進指標4、16、17、18を再掲>	—	—
㉖	48	近隣等の中（小）学校と、教科の教育課程の接続や、教科に関する共通の目標設定など、教育課程に関する共通の取組を行った小（中）学校の割合（公立小・中学校）	異校種間の教科の教育課程の接続や、教科に関する共通の目標設定など、教育課程に関する共通の取組を実施した公立小・中学校の割合	義務教育9年間を見通した系統的なカリキュラムの作成など、小・中学校間で教育課程に関する連携が進んでいるか。
㉗	49	中学生が説明会（各高校で開催される体験入学や学校説明会等）に参加するために訪問した高校の数	中学生が興味・関心のある高校で実施される体験入学や学校説明会に参加した回数（延べ）	高校における選択幅の広い教育の推進や活力ある教育活動の充実度
㉘	50	子育て支援を行っている私立幼稚園の割合	子育て支援事業（幼稚園教育要領第3章第2（地域における幼児期の教育のセンターとしての役割））を実施している幼稚園の割合	私立幼稚園の地域における幼児期の教育のセンターとしての役割が果たされているか
	51	私立学校（幼・中・高）の耐震化率 [2階以上又は200㎡以上の非木造施設]	2階建て以上または延べ床面積が200㎡以上の校舎（園舎）、屋内運動場、寄宿舎（いずれも非木造のものに限る）のうち、昭和56年6月1日改正の新耐震基準（建築基準法施行令）が求める耐震性を有している施設の割合	私立学校施設の地震に対する安全性が確保されているか

現状値		2022年／年度 目標値	目標値の設定理由	データ出所等	所管課
数値	年／年度				
37.1%	2017	維持・向上させる	3年間で県内全ての児童生徒が文化芸術鑑賞できることをめざす	県教委調査	義務教育課
29.3%	2016	65.0%	国計画の目標値である65%をめざす	県調査	スポーツ推進課
96.8%	2018年 4月	早期に完了させる	できるだけ早期での完了をめざす	文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査」	教育政策課
86.4%	2018年 4月	早期に完了させる	できるだけ早期での完了をめざす	文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査」	教育政策課
10.0%	2018年 4月	100% (2020中)	国の目標年度である2020年度までの策定をめざす	県教委調査	教育政策課
53.3%	2017	増加させる	実践的な学びの場の設定により危機管理能力の向上をめざす	県教委調査	学校安全・体育課
小学校 40.8 時間 中学校 56.7 時間 県立学校 43.6 時間 (2016 年度平均値)		小学校 28.6 時間 中学校 39.7 時間 県立学校 30.5 時間 (2019 年度平均値)	働き方改革の加速化により、教員が子どもと向き合う時間等を確保し、子どもたちの豊かな学びを支える教育環境の充実をめざす	県教委調査	教職員課
—	—	—	教職員の資質能力の向上により、各指標の向上・改善をめざす	—	—
小 77.2% 中 83.2%	2017	小 100% 中 100%	小・中学校間で100%の実施をめざす	文部科学省「全国学力・学習状況調査（学校質問紙）」	義務教育課
1.39 校	2017	増加させる	意欲と希望をもって高校への進学を選択する中学生にとって、より魅力のある高校をめざす	県教委調査	高校教育課
96.8%	2017	100%	全私立幼稚園での実施をめざす	県調査	学事文書課
84.5%	2017年 4月	95% (2022 末)	国土交通省告示（建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針）に準じる	文部科学省「私立学校施設の耐震改修状況等の調査結果」	学事文書課